

F N o . 2 ・ 5 ・ 2 (A)

平 成 25 年 2 月 26 日

文部科学大臣 殿

秦野市長 古谷 義幸

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成24年度の施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	神奈川県
市町村名	秦野市

1 計画名称 秦野市公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 秦野市

3 計画期間 平成 24 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H25.2.1現在)

保有校等	校内棟数	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)	耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟
小学校 13 校		62 棟	37 棟	100 %	37 棟	0 棟
中学校 9 校		47 棟	10 棟	100 %	10 棟	0 棟
高等学校 - 校		- 棟	- 棟	- %	- 棟	- 棟
特別支援学校 - 校		- 棟	- 棟	- %	- 棟	- 棟
幼稚園 14 校		23 棟	16 棟	100 %	16 棟	0 棟
学校給食施設						
単独校調理場 13 箇所						
共同調理場 - 箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 22 箇所						
学校武道場 9 箇所						
社会体育施設 - 箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

本市の学校施設は平成24年度までに構造体建築物の耐震補強を実施したが、更に照明器具の落下等による児童及び生徒らの身を守るため、市内9校の屋内運動場の照明器具(非構造部材)の耐震化を図る。
 また、学校の放送設備において、火災時の避難誘導や緊急地震速報の音声報知などの非常用放送機能が必要なため、市内3校に非常用機能が備わったものを設置する。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	0棟	—棟	0棟	0棟	0棟	100.0	→	—
中学校	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	100.0	→	—
高等学校	—棟	—棟	—棟	—棟	—棟	—	→	—
特別支援学校	—棟	—棟	—棟	—棟	—棟	—	→	—
幼稚園	0棟	—棟	—棟	0棟	0棟	100.0	→	—

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

現在、大根幼稚園においては、園敷地内にし尿処理のために浄化槽を設けているが、浄化槽の維持管理には点検や汲み取り清掃、および設備修繕等の負担がある。
 また、平成24年8月頃に公共下水道処理区域になったため、下水道法に基づき、遅滞なく公共下水接続工事を実施する。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間経過後に、その策定した指標に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 耐震性の確保を図る整備 防災機能強化	12	82,330	82,330	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(法令等)	1	10,500	10,500	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	13		92,830		
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計	0		0		
合計	13		(※) 92,830		

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
本町小学校	①	2201	防災機能強化		S	913	913	0	4,900	4,900	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	東日本大震災復興特別会計分
東小学校	①	2201	防災機能強化		R	896	896	0	4,900	4,900	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	東日本大震災復興特別会計分
大根小学校	①	2201	防災機能強化		S	763	763	0	4,900	4,900	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	東日本大震災復興特別会計分
上小学校	①	2201	防災機能強化		S	778	778	0	4,900	4,900	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	東日本大震災復興特別会計分
広畑小学校	①	2201	防災機能強化		S	788	788	0	4,900	4,900	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	東日本大震災復興特別会計分
渋沢小学校	①	2201	防災機能強化		S	764	764	0	4,900	4,900	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	東日本大震災復興特別会計分
本町中学校	①	2201	防災機能強化		R	1,479	1,479	0	5,800	5,800	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	東日本大震災復興特別会計分
大根中学校	①	2201	防災機能強化		R	1,348	1,348	0	5,800	5,800	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	東日本大震災復興特別会計分
渋沢中学校	①	2201	防災機能強化		R	1,006	1,006	0	5,800	5,800	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	東日本大震災復興特別会計分
北中学校	①	2201	防災機能強化		R	-	-	-	10,530	10,530	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	一般会計分
大根中学校	①	2201	防災機能強化		R	-	-	-	10,000	10,000	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	一般会計分
南ヶ丘中学校	①	2201	防災機能強化		R	-	-	-	15,000	15,000	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	一般会計分
大根幼稚園	③	0609	大規模改造(法令等)		R	-	-	-	10,500	10,500	0	24補正1次					平成25年3月	平成25年3月	一般会計分
12校(13事業)									92,830	(※) 92,830	0								

(※)様式2と一致すること。